

地域シンクタンク・
モニター調査

2016年第2四半期(4-6月)実績および
2016年第3四半期(7-9月)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTは9月中旬、各地のシンクタンク・モニターに、地域の経済、雇用それぞれの動向について、2016年第2四半期(4-6月)の実績と、第3四半期(7-9月)の見通しを尋ねた。

それによると、4-6月期の経済動向は、景気の足踏みなどを背景に半数弱が【横ばい】を選択したほか、熊本地震があった九州や、三菱自動車減産の打撃を受けた中国地方などが【やや悪化】または【悪化】と回答。一方、3月に新幹線が開通した北海道や宮城、岩手などでは【やや好転】となるなど、地域間にバラつきが見られた。

7-9月期の経済見通しは、自動車減産の影響が続く中国地方や、観光客の減少が見られた北陸などが【やや悪化】と回答。一方、九州では、工場が順次再開して熊本地震前の生産水準を回復。消費面でも家具や家電の買い替え需要が押し上げ、全体として【やや好転】となった。また、景気の先行きにイギリスのEU離脱の影響を懸念する声が複数のモニターから上がっている。

雇用動向については、各地の有効求人倍率は引き続き高水準で推移し、実績・見通しともに【やや改善】もしくは【横ばい】の判断となった。幅広い業種で人手不足が顕在化しており、北陸では「退職者の補充も間に合わず、セルフレジ導入を検討する中小スーパーが増えている」、東海でも「人手不足の解消のため小規模企業でも賃上げせざるを得なくなっている」などの報告が寄せられている。

各地の経済動向

甚大な台風被害がプラス材料を
相殺 <北海道>

今年3月に新幹線が開通した北海道では、道内来客数が増加し、訪日客が5月に前年割れしたのも一時的で、増勢基調を堅持している。道内経済を牽引する観光関連業種が好調に推移していることや、各種経済指標も良好なものが多いことから、モニターは4-6月期の経済動向を【やや好転】と判断。具体的に、「外国人観光客の爆買い沈静化の影響から前年割れが続く百貨店販売額など一部に弱さが見られる一方、スーパー・コンビニ等の販売額は前年を上回って推移するなど、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、総じて見れば個人消費は持ち直している」などと報告。また、住宅投資も金利低下を背景に緩やかに持ち直しており、公共投資も前年上回りで推移している。

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィデア総合研究所	(熊本均氏、松田美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(佐藤和孝氏、菊池洋介氏)
宮城県	株式会社七十七銀行地域開発部	(田口庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(木村正昭氏)
茨城県	財団法人常陽地域研究センター	(荒澤俊彦氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(市来 圭氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(木下祐輔氏)
中国	公益社団法人中国地方総合研究センター	(江種浩文氏)
四国	四国経済連合会	(田尾亮平氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(柿野和平氏)

7-9月期の見通しについては、新幹線の開業効果や訪日客の道内入込が引き続き道内経済に好影響を与えることや、大型経済対策により景気底上げが期待できることをプラス材料に見込んでいるものの、「今夏の台風被害は甚大で道内経済の各方面に大きなマイナスの影響を与えている」ことから、総じて見れば【横ばい】に止まるとの見解を示した。

建設業で大幅悪化の見込み

<秋田・山形>

秋田モニターが実施した第21回「秋田県内企業の景気動向調査(8月調査)」によると、4-6月期の自営業況DI値(前年同期比)が▲15.1と2期ぶりに悪化。総じて足踏み感が続いているとして【横ばい】と判断。7-9月期の先行き見通しは、同▲15.5と【横ばい】圏内での推移を見込んで

いる。業種別に見ると、建設業が2期連続で改善し、それ以外はいずれも悪化した。先行き見通しでは、建設業で大幅な悪化が見込まれる一方、卸・小売業では改善が見込まれている。

山形モニターが実施した第48回「山形県内企業の景気動向調査（8月調査）」によると、4-6月期の自社業況DI値（前年同期比）は▲6.3と小幅ながら2期連続で改善したが、総じて【横ばい】と判断。業種別では、建設業と製造業で改善した。製造業の改善要因として、円高傾向により原材料価格の上昇が落ち着き、採算性が改善したことなどを挙げている。一方、7-9月期の見通しについては、自社業況DI値が▲11.9で【やや悪化】を選択。建設業、製造業、サービス業で大幅な悪化を見込んでいる。

被災地で工場再建など投資計画が大幅増加 ＜岩手＞

岩手モニターは、4-6月期の経済状況について、住宅投資が前年を下回ったものの、個人消費に底入れの兆しが見られたほか、公共工事が増勢基調で推移し、鉱工業生産指数も前期を上回るなど「全体として持ち直しに向けた動きになった」として、【やや好転】と判断。住宅投資については災害公営住宅着工のピークアウトが影響したことや、生産活動については生産用機械や輸送機械で大幅に上昇して全体を押し上げたことなどを指摘している。

7-9月期の経済見通しは、「住宅投資や公共投資が弱含みで推移すると見られるが、雇用情勢の改善傾向が持続する中で個人消費の持ち直しの動きが見られ、民間の設備投資も堅調な動きとなるなど、全体として持ち直し傾向に向けた動きが続く」として【横ばい】を選択した。モニターが4月に実

施した「2016年度県内企業設備投資計画調査」によると、全産業の上期計画額（約95億円）は前年同期比59.6%の大幅増。製造業では復興に向けた被災地の食料品工場の再建などが、非製造業では大型小売店の出店や情報関連施設の大型投資などがあると伝えた。

人手不足が企業経営の足かせに ＜宮城＞

宮城モニターは、「引き続き震災復興需要に支えられ、経済活動は高水準で推移している」として実績・見通しとも【やや好転】と判断した。ただし「回復のペースがより緩やかになってきている」と指摘。生産面では「携帯通信・情報端末向けを中心に電子部品や生産用機械で増産の動きが見られる」、需要面については「個人消費に節約志向が見られるものの、サービス関連の需要が堅調に推移。震災復興工事や被災住宅の建替工事などの新規請負・着工には落ち着きが見られるものの、依然として水準は高い。民間設備投資は、震災後の建設需要がピークアウトしたものの、足元では沿岸部で工事や倉庫などに動きが見られる」などと報告した。また、人手不足が企業経営や事業展開の足かせとなっていることも指摘。企業の景況感、震災復興需要の不服感や海外経済の減速懸念、円高の進行などから、足元では持ち直しの動きが鈍化している。



公共投資「頭打ち」も持ち直しへ ＜福島＞

福島モニターは、4-6月期の経済について「生産活動の弱さが続いていることに加え、公共投資に頭打ち感も見られるが、全体では持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】と判断した。

7-9月期の見通しについても、「7月の県内経済を見ると、生産活動に弱さが見られ、公共工事に頭打ち感が出ている状況は変わらないが、住宅投資需要や消費動向も一定水準を維持している」ことから、判断を【横ばい】に据え置いた。

先行きにEU離脱の影響懸念も ＜茨城＞

茨城モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（4-6月期）」の結果から、「全産業の自社業況総合判断DIは『悪化』超29.1%と、前回調査時点の予測を大きく下回り、2期連続で悪化した」として、4-6月期の実績を【悪化】とした。年初からの海外経済の減速や株式市場の混乱、円高基調などを背景に、企業マインドの委縮が一段と鮮明になったと指摘。非製造業の閉塞感が強まっている点が特徴で、特に小売業や運輸業を中心として、売上減少、収益悪化が顕著となっている。

先行き（7-9月期）については、「製造業は横ばい、非製造業は10%改善する見通し」として【やや好転】と予測しているが、「英国のEU離脱問題を織り込めば、さらに悪化することも懸念され、先行きは楽観できない状況にある」と見解を示している。

景気支える観光業で客足減少

<北陸>

北陸経済は、一部に弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復が続いた。需要面では、住宅投資が緩やかに回復。個人消費については、百貨店・スーパー、家電大型専門店の販売で足踏みが見られるものの、ドラッグストア販売が順調なことなどから、全体では回復が続いている。供給面では、電子部品・デバイスでスマートフォン向けが弱い動きとなっているが、汎用・生産用・業務用機械などで自動車向けが堅調であるほか、化学が後発医薬品を中心に高水準の生産を続けている。ただ、設備投資と公共投資が低下傾向にあり、不安が残る中小企業の景況感も考慮に入れ、北陸モニターは、4-6月期の経済を【横ばい】と判断した。

7-9月期の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続き、地方創生を含む各種の政策効果などが追い風となって地域経済の好循環はいま暫く続くとの見方を示す一方、生産活動面は、化学など一部を除き、操業度合に陰りが見られることや、北陸地域の景気を支える観光入込数（主要温泉地の入込数）が前年に比べ低下し始めていることなどから、全体では【やや悪化】と判断した。

英国EU離脱で円高懸念の声も

<東海>

東海モニターが実施した「共立地域景況インデックス（2016年6月期調査報告）」によると、4-6月期の景気水準はマイナス圏内で【横ばい】と判断。愛知、岐阜とも景気は概ね足踏み状態となった。個別に見ると、生産では「自動車総合」で新型車効果や熊本地震からの挽回などで持ち直したが、

「電子部品・デバイス工業」は2期連続で低下。個人消費は足踏み状態にあり、輸出は主力のアメリカ向け輸出額が3期連続で減少するなど弱含みとなった。一方、設備投資は、自動車関連を中心に持ち直している。7-9月期の見通しも「足踏み状態が続く」として【横ばい】に据え置いた。

このほか、「バングラデシュでのテロ事件の影響から、繊維業関連での進出が多い東海地域の企業では対応に追われた。日本からの出張を自粛したり、現地駐在員の外出を制限するなどしている」「アベノミクスによる円安傾向にあった為替レートが、英国のEU離脱などから円高傾向に振れたことにより、自動車産業など輸出産業が中心の東海地域の企業収益に影響が出てきている」というコメントも寄せられた。

足元弱い基調が定着 <近畿>

近畿モニターは、4-6月期の関西経済を「足元弱い基調が定着しつつある」として【やや悪化】を選択した。家計部門については、雇用・所得環境が改善している一方、消費者心理は足踏みしており、百貨店販売額は停滞してきていると指摘。企業部門は、景況感や生産などで足元では弱い動きが見え始め、先行き不透明感が強い。2016年度の設備投資計画は増加が見込まれているが、実現の可能性には注視が必要だと言う。域外取引では、貿易収支は黒字基調であるものの、輸出と輸入はともに失速が続き、かつマイナス幅が拡大した。

7-9月期の見通しについては、日銀短観と経営・経済動向調査の景況感の見方が分かれており「基調を読みづらい」とした上で、モニターは【横ばい】から【やや悪化】の間と判断した。対外部門では輸出・輸入ともに減少が



続き、7月の輸入は前年同月比▲25.4%と2009年以来の大幅減。公共工事は7月の請負金額が前年同月比+30.1%の大幅増と底を打った可能性がある一方、8月2日に閣議決定された景気対策の関西への影響は限定的と見ている。

自動車減産の打撃が深刻化

<中国>

中国モニターは、4-6月期の経済動向を「自動車での生産の落ち込みが地域経済に大きな影を落としている」として【やや悪化】と判断した。「4月20日に三菱自動車の燃費不正問題が発覚し、同社水島事業所（岡山県）の軽自動車の生産が停止。5月の自動車生産は前月比6.7%も下落した。6月は前月比3.6%の上昇に転じ、その他の製造業でも機械や電子デバイスなど好調な業種が牽引したものの、非製造業も含めた停滞感を拭えるまで回復できていない」と指摘。個人消費は、「熊本地震の影響から飲料水や保存食、転倒防止用の突っ張り棒やブルーシートなどが売り上げを伸ばしたが、その反面で衣料品、時計、宝飾品など高額品の動きが鈍く、全体的には例年並み」などと報告した。

7-9月期の見通しも、「自動車減産の落ち込みの影響は一時的でない」として【やや悪化】を選択。三菱自水島製作所の生産台数は6月に前年同月比40%近く減少し、自宅待機の社員約1,300人に加え、岡山県内だけで

も約500社、従業員数2万人超の関連産業が受けるダメージは極めて大きいと指摘した。6月下旬で生産停止から2カ月が過ぎ、協力企業の1社が自己破産を申請。同社では、座席用フレームの溶接加工が売り上げの8割を占めていた。この他にも、県内で工場の全面停止が3社、一部停止が45社、少なくとも28社・計1,000人が休業や他社出向などの雇用調整を受けていると報道されている。モニターは、「影響は地元の飲食業や小売業にも及び、自治体は雇用対策に追われ、地域経済への打撃が深刻化している」と伝えた。

景気見通し「不変」が85%

<四国>

四国の4-6月期の主な経済指標を見ると、工業製品の生産は生活関連業種を中心に好調に推移し、マイナス幅が減少。百貨店・スーパー販売額は、衣料品が婦人服を中心に低迷し、お中元やギフト用商材、富裕層向けの高額品も振るわなかったことでマイナスに転じた。新設住宅着工戸数は、太陽光発電設備の受注増で住宅販売も堅調に推移。輸出通関実績は、中国経済減速の影響で海外向け工業製品の荷動きが弱くなり、マイナスに転じた。また「景気動向調査（6月調査）」によると、景気が回復傾向とみる割合は前回（3月調査）とほぼ同水準（52%）だったことなどから、四国モニターは、4-6月期の経済動向を【横ばい】と判断。7-9月期の見通しについても、来期の景況感（上記6月調査）が「不変」とみる割合が85%と依然として圧倒していることなどから【横ばい】を選択した。

熊本地震の復興需要が景気を下支え

<九州>

九州モニターは、4-6月期の経済動向を【やや悪化】と判断した。今期の景気に最も影響を与えた鉱工業指数について、4月は熊本地震の影響で、輸送用機械の製造や半導体製造を中心に生産が一時停止し、前月比▲8.4%と急落。その後、順次工場が再開し、5月に+3.2%、6月には+6.9%となって熊本地震前の生産の水準を取り戻した。また、百貨店・スーパーの販売額は前期比▲4.3%。一時的な消費マインドの低下や店舗の閉鎖により、熊本県を中心に消費が落ち込んだ。ただし熊本県では、家電大型専門店の販売額（前年同期比+31.6%）やホームセンターの販売額（同+22.4%）が大幅に増加するなど、生活再建のための家具・家電の買い換え需要が発生していると思われる。

7-9月期の見通しは、モニターが作成している「九州地域景気総合指数」の先行指数が4月に低下したものの、5月には大幅なプラスに転じ、地震前の水準に回復したことなどから【やや好転】と評価。熊本地震の復旧・復興需要が生産・消費面の両方を下支えしていると指摘している。また、モニターが九州の観光施設に対して行ったアンケートによると、「九州ふっこう割」など各種支援策に期待する声が多く見られ、観光関連も回復すると見込んでいる。



各地の雇用動向

実質的な完全雇用の水準へ

<北海道>

4-6月期の雇用動向は、幅広い業種で人手不足が続いていることや、ホテル・旅館等の観光関連業種が最盛期に向かうといった季節的な要因が重なり、有効求人倍率・新規求人倍率・新規求人数はいずれも前年上回りで推移。完全失業率も3.4%と前年横ばいとなっていることなどから、モニターは【やや好転】を選択した。

7-9月期の見通しについて、モニターは「道内の失業は、ミスマッチによる構造的な失業がかなりの数を占めていると見られるため、実質的には完全雇用の水準まで来ている。今後も人手不足の状況に変化はない」として【横ばい】と判断した。

有効求人倍率が高水準で推移

<秋田・山形>

秋田県の4-6月期の有効求人倍率（季調値）、新規求人倍率（同）、新規求人数（原数値）はいずれも前期に比べてやや改善傾向にあり、【横ばい】圏内で推移していると報告。7-9月期の見通しについても、7月の有効求人倍率（1.22倍）や新規求人倍率（2.00倍）などから、引き続き同様の傾向が続くと見て【横ばい】と判断した。

山形県でも、4-6月期の有効求人倍率（季調値）は高水準を維持しており、前期と比べ改善傾向にあることから【やや好転】と判断。7-9月期の見通しは、7月の有効求人倍率（1.30倍・前月比0.01_{ポイント}増）や新規求人倍率（1.67倍・同0.09_{ポイント}減）などから【横ばい】とした。

自動車関連の求人増が牽引

<岩手>

4-6月期の雇用情勢については、「復興関連工事のピークアウトによる影響はあるものの、県南の自動車関連製造業などが牽引し、全体としては緩やかな改善の動きとなった」として【やや好転】を選択。主な業種の新規求人数（原数値）を見ると、製造業は自動車や付属部品の生産体制強化に伴う大口求人などで7.7%増。卸・小売業は百貨店、総合スーパーの求人増などで3.3%増の一方、建設業は災害公営住宅着工のピークアウトなどが影響して同2.6%減。サービス業も前年に復興関連工事現場の警備員の求人が集中した反動などから同3.9%減となった。

7-9月期の見通しは、「復興関連工事がピークアウトした建設業などが弱含みとなるが、慢性的な人手不足を抱える医療・福祉業や食品製造業などが求人数を下支えし、堅調な動きが続く」と見て【横ばい】とした。

福祉・介護で続く深刻な人手不足

<宮城>

宮城モニターは、雇用の実績・見通しともに【横ばい】を選択した。「企業の労働需要が旺盛であるものの、産業（職業）別・地域別の労働需給の偏在が長期間にわたって是正されず、就職率・充足率の低下を招いている」と指摘。具体的に、「福祉や介護関連では依然として大幅な労働需要超過の状態が続く、人手不足が深刻な状況にある」「求職者の希望職種が一般事務職に集中している」「復興事業が盛んな沿岸部と震災の影響が比較的軽微だった内陸部の間で有効求人倍率の差が開いた状況が続いている」などと報告している。

先行き見通しも「福祉・介護関連の人手不足が続くほか、仙台圏における新事業の开店・開業に伴う求人などが上押しし、全体として高い水準で推移する」と見ている。

依然大きい職種・地域間ミスマッチ

<福島>

福島モニターは、「県内の有効求人倍率が高水準を維持したまま推移し、同様の傾向が続く」として、実績・見通しともに【横ばい】とした。ただし、職業間、地域間、男女間のミスマッチやアンバランスは依然として大きいと指摘。7月の有効求人倍率（季調値）は、「製造」1.01倍、「事務」0.37倍に対し、「サービス」2.43倍、「介護関係」2.80倍などの格差が見られるほか、地域別では、原発周辺地域の「相双」が2倍、「いわき」が1.56倍など、他の地域より高い傾向にあり、避難指示解除の広がりとともに人手不足の状況も見取れるとしている。

非正規雇用の牽引で持ち直し傾向

<茨城>

茨城モニターは、4-6月期の雇用情勢について、「有効求人倍率が前年水準を0.13%上回るなど、持ち直し傾向が続いている」として【やや好転】と評価。先行き見通しは、「持ち直し傾向の要因としては、引き続き非正規雇用（パート、派遣、契約社員等）の牽引によるものが大きいと見られ、正社員の雇用情勢にも注視する必要がある」として【横ばい】を選択した。

人手不足でセルフレジ導入検討のスーパーも

<北陸>

北陸3県の4-6月の有効求人倍率は、いずれの月も1.60倍以上で前期を上回る高水準で推移していることな

どから、モニターは【やや好転】と評価。どの業種でも人手不足感が深刻化しているが、飲食店や宿泊施設関係からの求人が増加するなど、前期と同様に、特に非製造業での人手不足感が強くなっている。

7-9月期の見通しは、「どちらかと言えば非製造業を中心に、今後も『不足気味』超の【横ばい】で推移する」と予想。なお、「地域の温泉旅館では、依然として人手不足が続いているため、県外の派遣業者を利用する旅館や外国人研修生の受け入れを検討している旅館もある」「中小スーパーでは、賃金を上げて人も集まらず退職者の補充すら間に合わないため、セルフレジの導入などを検討している」という情報も寄せられた。

小規模企業でも賃上げの動き

<東海>

東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値、4-6月平均、以下同）は、前期差0.05%増の1.54倍。7四半期連続の上昇で、全国（1.36倍）と比べても高水準で推移した。7月の有効求人倍率はさらに高い1.55倍。こうした動向から、東海モニターは、前期との比較において実績・見通しともに【横ばい】と判断した。なお、東海地域は正社員の有効求人倍率も全国より高い。7月の倍率（原数値）は、全国の0.85倍に対して、愛知県が1.11倍、岐阜県が1.17倍（ただし三重県は0.83倍）だった。

岐阜県経営者協会によると、2016年春季労使交渉では、大企業だけでなく、50人未満の小規模企業にも賃上げの動きが見られ、「人手不足の解消に向けて賃金を引き上げざるを得ない状況もある」と分析している。

このほか、建設、製造、介護など幅

広い分野で人手不足が顕在化し、派遣労働者や外国人労働者の手配も難しくなっているという報告も寄せられた。

インバウンド効果で雇用改善続く

<近畿>

近畿地方の4-6月期の有効求人倍率(季調値)は前期比+0.07割の1.27倍、新規求人倍率は同+0.13割の2.01倍になるなど、雇用環境は堅調な改善が続いているとして【やや好転】と評価。引き続き、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業などインバウンド関連業種の伸びが高くなっている。

7-9月期の見通しは、7月の有効求人倍率が1.29倍と6カ月連続で上昇していることなどから、【横ばい】から【やや好転】の間と予測。また7月の完全失業率(季調値:アジア太平洋研究所推計)は3.4%で2カ月ぶりの改善。6月に比べて非労働力人口が増加し、職探しの動きが一服したことが反映していると見ている。

自動車減産でも高い求人倍率

<中国>

中国モニターは、「雇用の量的拡大が進み、有効求人倍率は全国水準と比較してもかなり高い倍率となっている」として、実績・見通しともに前期比【横ばい】とした。正社員を希望す

る求職者側と、パート・派遣の雇用を加速させる企業側とのミスマッチ解消が遅れており、同時に売り手市場の傾向が一層強まることで、企業側の人材確保がますます難しくなっていると指摘。自動車産業では、三菱自工問題で軽自動車生産を停止していたにも関わらず、協力会社が集積する倉敷・総社エリアの求人はほぼ同じ水準で推移している。情報通信やタクシー・貨物運送などの運輸業で一時的な求人が増えたため。一方で、「水準は高いが、これまでの勢いが感じられない」とする見方もあるという。雇用の量的拡大が続くなか、モニターは「ミスマッチ解消と人手不足の緩和という難題に直面している」と見解を示した。

求人倍率1倍超えて推移

<四国>

四国の4-6月期の有効求人倍率(季調値)は1.40倍と、前期比で若干増にとどまった。7月の有効求人倍率(同)も1.41倍と、ほぼ同水準にあることから、四国モニターは雇用動向の実績・見通しとともに【横ばい】とした。

このほか、香川県が売却先を公募していた高松港香西地区の埋め立て地について、建設機械大手のタダノ(高松市)が土地売買の仮契約を結び、同



社で国内最大規模の工場を新設するとの情報も寄せられた。海外で需要が増える大型クレーンなどの生産に対応するため。新たに約200人の雇用が見込まれている。

求職者の減少で求人倍率が右肩上がり

<九州>

九州モニターは、九州8県の4-6月期の雇用動向を【やや好転】と評価した。今期の有効求人倍率(季調値)は4期連続の1倍超えの1.18倍。有効求人数が27期連続で増加する反面、有効求職者数が14期連続で減少したことで右肩上がりに伸び続けている。

7-9月期の見通しは【横ばい】を選択。先行指標であるパートタイムの有効求人数(九州8県、原数値、当期合計)は前年同期比+9.9%と26期連続増となり、前期減少していた新規求人数(季調値)も前期比+3.6%とプラスに転じたことなどを報告した。

(調査・解析部)

JILPT 資料シリーズ No.151



地域における雇用機会と就業行動

A4判 164頁 2015年5月27日発行 ISBN978-4-538-87148-6 定価: 1,400円+税

地域雇用の状況や抱えている課題、取組みの方向性は、「地方都市」「都市部から離れた農村地域」「郊外的位置づけを合わせ持つ農村地域」といった地域の地理的位置づけによって大きく異なること、などを明らかにしています。

執筆者: 高見貝広(JILPT研究員)/風神佐知子(中京大学経済学部准教授)

(ご注文・お問合せ先)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 E-mail: book@jil.go.jp Web: http://www.jil.go.jp/